

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館の使用料は少額であり、指定管理者となる事業者がいなかったため。	0	6.3%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	6.9%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	平成29年度以降、施設の老朽化等を理由に実施していないため。	0	8.2%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	87.5%	87.8%	
休業施設 (公民館、山・山の会等)	1	1	100.0%		0	78.8%	76.3%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	53.8%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	60.9%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	11.1%	41.7%	
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を利用することで、家賃などが低廉することが見込まれるため。	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	11.5%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	22.0%	
図書館	0	0			0	12.5%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%		0	10.0%	28.0%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は自治会で管理しており、指定管理者制度を導入する意向に差がないため。	0	6.0%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	公民館機能も併せ持つ施設であり、村の行政機関も兼ねており、指定管理者制度に適合しないため。	1	0.0%	51.1%	
宿舎、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者を募集することができないため。	0	70.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	70.6%	50.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	38.6%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童クラブが10時から18時までと短く、指定管理を行う事が難しかったため、職員を置いている。	1	3.4%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
16.7%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	クラウド化を推進するための組織の確立、システムの見直しのための様々な課題の洗い出しを行っている。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
98.3%	85.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
31.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
35.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体